

令和元年度

雲南市公営企業会計決算審査意見書

雲南市監査委員

## 目 次

第1 審査の種類	1
第2 審査の対象	1
第3 審査の実施場所及び日程	1
第4 審査の着眼点及び主な実施内容	1
第5 審査の結果	1
第6 審査の概要・意見	1

### 【雲南市水道事業会計】

1 事業の概要	2
2 予算の執行状況	2
3 経営成績	4
4 審査意見	6

### 【雲南市工業用水道事業会計】

1 事業の概要	8
2 予算の執行状況	8
3 経営成績	9
4 審査意見	10

### 【雲南市病院事業会計】

1 事業の概要	12
2 予算の執行状況	13
3 経営成績	15
4 審査意見	16

### 【参考資料】

資料1 令和元年度水道事業会計決算対前年度比較表	1
資料2 水道事業会計経営指標	3
資料3 令和元年度工業用水道事業会計決算対前年度比較表	4
資料4 工業用水道事業会計経営指標	5
資料5 令和元年度病院事業会計決算対前年度比較表	6
資料6 病院業務量対前年度比較表	7

(注) 1 文中及び各表中の数値、比率は表示単位未満を四捨五入し、単位未満の数値を調整した。  
したがって、合計と内訳の計、差引等が一致しない場合もある。

# 令和元年度雲南市公営企業会計決算審査意見

## 第1 審査の種類

決算審査（地方公営企業法第30条第2項）

なお、この審査は雲南市監査基準に準拠して実施した。

## 第2 審査の対象

令和元年度雲南市水道事業会計決算

令和元年度雲南市工業用水道事業会計決算

令和元年度雲南市病院事業会計決算

## 第3 審査の実施場所及び日程

実施場所：雲南市役所会議室他

日 程：令和2年7月7日から令和2年8月14日まで（39日間）

## 第4 審査の着眼点及び主な実施内容

審査に付された決算書（決算報告書、財務諸表及び付属書類）について、関係法令に準拠して作成され、当事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを着眼とし、会計帳票及び関係証書類との照合等通常実施すべき審査を行ったほか、担当職員の説明を聴取し、例月現金出納検査及び定期監査の結果も考慮に入れ、審査を実施した。併せて、現地確認も行った。

## 第5 審査の結果

令和2年3月31日における預金残高は、残高証明、預金証書記載金額並びに提出された書類に記載された金額といずれも一致し、計数上の誤りはないものと認めた。

審査に付された決算書（決算報告書、財務諸表及び付属書類）は、関係法令に準拠して作成されており、当年度末の財政状態を審査した限りにおいて、適正に表示しているものと認めた。

## 第6 審査の概要・意見

各会計の審査の概要及び意見については、各会計ごとに次のとおりとする。

# 雲南市水道事業会計

## 1 事業の概要

令和元年度の総給水量は3,856,801m<sup>3</sup>(対前年度比32,758m<sup>3</sup>・0.8%の減)、総有収水量は、3,421,060m<sup>3</sup>(対前年度比34,979m<sup>3</sup>・1.0%の減)であり、有収率は88.7%(対前年度比0.2ポイント減)であった。

区 分		令和元年度	平成30年度	増 減
総給水量	m <sup>3</sup>	3,856,801	3,889,559	△32,758
総有収水量	m <sup>3</sup>	3,421,060	3,456,039	△34,979
有収率	%	88.7	88.9	△0.2

## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

収入合計は1,424,644千円で、予算額に対しての収入率は100.3%となっている。営業収益は905,318千円で、主なものは水道料金884,585千円となっている。営業外収益は519,326千円で、主なものは一般会計からの営業補助金319,831千円と長期前受金戻入197,834千円となっている。

支出合計は1,314,951千円で、執行率は96.3%となっている。営業費用は1,161,311千円で、主なものは原水及び浄水費199,082千円、配水及び給水費148,701千円、総係費102,894千円、減価償却費683,378千円となっている。営業外費用は153,640千円で、主なものは支払利息125,609千円となっている。不用額が46,421千円あるが、主に水道施設の維持管理に係る経費や減価償却費などの減によるものである。

また、翌年度繰越額は、営業費用の受託工事3,500千円となっている。

### 収益的収入

令和2年3月31日現在(単位:円)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額		増 減 額 (B-A)	収入率 (B/A)
		(B)	構成比		
第1款 水道事業収益	1,421,032,000	1,424,644,289	100.0%	3,612,289	100.3%
第1項 営業収益	910,140,000	905,317,757	63.5%	△4,822,243	99.5%
第2項 営業外収益	510,892,000	519,326,532	36.5%	8,434,532	101.7%

(注) 本表の金額は消費税を含む。

収益的支出

令和2年3月31日現在(単位:円)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額		翌年度 繰越額 (C)	不 用 額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
		(B)	構成比			
第1款 水道事業費用	1,364,872,000	1,314,951,154	100.0%	3,500,000	46,420,846	96.3%
第1項 営業費用	1,202,619,000	1,161,310,943	88.3%	3,500,000	37,808,057	96.6%
第2項 営業外費用	161,453,000	153,640,211	11.7%	0	7,812,789	95.2%
第4項 予備費	800,000	0	0.0%	0	800,000	0.0%

(注) 本表の金額は消費税を含む。

(2) 資本的収入及び支出

収入合計は357,167千円で、予算額に対しての収入率は95.3%となっている。企業債115,800千円と国庫補助金66,736千円は、未普及地域解消事業の上久野地区水道整備事業と施設の耐震化を図る生活基盤施設耐震化等交付金事業に係るものである。また、負担金51,991千円の内訳は、配水管等の移転補償金が26,039千円、工事負担金が24,673千円、他会計負担金が1,279千円となっている。他会計補助金122,640千円は、一般会計からの補助金となっている。

支出合計は880,193千円で、執行率は96.7%となっている。内訳は、建設改良費405,916千円、企業債償還金474,277千円となっている。資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額523,026千円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額18,071千円及び過年度分損益勘定留保資金504,955千円で補てんされている。不用額24,878千円は、道路改良等他事業の事業量減等による建設改良費である。

また翌年度繰越額は、建設改良費4,800千円となっている。

資本的収入

令和2年3月31日現在(単位:円)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額		増 減 額 (B-A)	収入率 (B/A)
		(B)	構成比		
第1款 資本的収入	374,623,000	357,167,141	100.0%	△17,455,859	95.3%
第1項 企業債	115,800,000	115,800,000	32.4%	0	100.0%
第2項 負担金	63,447,000	51,991,141	14.6%	△11,455,859	81.9%
第3項 他会計補助金	128,640,000	122,640,000	34.3%	△6,000,000	95.3%
第4項 国庫補助金	66,736,000	66,736,000	18.7%	0	100.0%

(注) 本表の金額は消費税を含む。

資本的支出

令和2年3月31日現在(単位:円)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額		翌年度 繰越額 (C)	不 用 額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
		(B)	構成比			
第1款 資本的支出	909,871,000	880,193,249	100.0%	4,800,000	24,877,751	96.7%
第1項 建設改良費	435,593,000	405,915,881	46.1%	4,800,000	24,877,119	93.2%
第2項 企業債償還金	474,278,000	474,277,368	53.9%	0	632	100.0%

(注) 本表の金額は消費税を含む。

(3) 予算繰越

地方公営企業法第26条第1項の規定による建設改良費の繰越は、4,800千円であり、同法第26条第2項ただし書きの規定による事故繰越は、3,500千円である。

(4) その他の予算事項

地方公営企業法施行令第17条に規定する予算に係わる事項の執行状況は、次のとおりである。

ア 企業債

起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、予算に定められた範囲内で執行されている。

イ 議会の議決を経なければ流用することができない経費

流用禁止の経費は、職員給与費であるが、流用はなく予算の範囲内で執行されている。

ウ 他会計からの補助金等

営業助成のための他会計補助金等は適正に執行収納されている。

エ たな卸資産購入限度額

たな卸資産購入額は3,424千円で、予算に定められた購入限度額6,393千円の範囲内で執行されている。

3 経営成績

営業収益は832,343千円であり、主なものは給水収益812,902千円である。営業費用は1,135,052千円であり、差し引き302,709千円の営業損失が生じた。

営業外収益は519,309千円であり、主なものは他会計補助金319,831千円と長期前受金戻入197,834千円である。営業外費用は126,212千円であり、差し引き393,097千円の営業外利益が生

じた。

この結果、営業損失302,709千円に営業外利益393,097千円を合わせ、当年度純利益90,388千円となった。

この当年度純利益に、前年度繰越利益剰余金74,267千円を加えた当年度未処分利益剰余金は164,655千円となっている。そのうち、将来への備えとして70,000千円を減債積立金に積立て、90,000千円を建設改良積立金に積立て、残り4,655千円は翌年度への繰越利益剰余金とされる予定である。

給水収益については、給水人口の減少等により平成30年度と比較すると7,650千円の減収となった。また、他会計補助金が18,385千円減少し、水道事業収益全体では23,550千円の減収となった。一方、水道事業費用も支払利息の減少などにより全体で43,041千円の減少となったため、結果的に19,492千円の増益となった。

なお、令和元年度の1立方メートル当たりの給水原価は310円80銭となり、平成30年度の318円50銭と比べて7円70銭下がったものの、このうち減価償却費が141円73銭(45.6%)を占めており、依然として高い割合となっている。

事業収入・支出に関する事項

令和2年3月31日現在(単位:円)

区		分	令和元年度	平成30年度	増減
水道事業収益	営業収益		832,343,367	832,853,191	△ 509,824
		うち給水収益	812,901,999	820,552,258	△ 7,650,259
	営業外収益		519,309,171	542,349,040	△ 23,039,869
	水道事業収益計		1,351,652,538	1,375,202,231	△ 23,549,693
水道事業費用	営業費用		1,135,052,435	1,168,844,902	△ 33,792,467
		うち原水及び浄水費	182,786,625	186,822,399	△ 4,035,774
		うち配水及び給水費	142,022,509	145,051,400	△ 3,028,891
		うち総係費	99,627,225	101,796,510	△ 2,169,285
		うち減価償却費	683,378,097	718,206,127	△ 34,828,030
	営業外費用		126,212,511	135,461,374	△ 9,248,863
	水道事業費用計		1,261,264,946	1,304,306,276	△ 43,041,330
純	利益		90,387,592	70,895,955	19,491,637

#### 4 審査意見

貸借対照表を平成30年度末と対比して示すと、資産の部では固定資産が335,739千円減少の14,998,511千円、流動資産が135,492千円増加の1,882,966千円で、資産総額は200,247千円減少の16,881,477千円となった。

一方、負債の部では、企業債を115,800千円借入れ、474,277千円を返済し358,477千円減少の6,613,768千円となり、着実に企業債残高を減少させている。特別修繕引当金が1,247千円減少し53,572千円、未払金が32,916千円増加し83,517千円、繰延収益は90,559千円減少し4,256,517千円、負債総額では411,432千円減少の11,026,422千円となった。

資本の部では、剰余金の資本剰余金が1,278千円増加し736,134千円、利益剰余金は90,388千円増加し422,058千円となった。その結果、資本総額では211,184千円増加し5,855,055千円となっている。

また、未収金については、令和元年度において、雲南市私債権の管理に関する条例第13条第1項及び第2項の規定に基づき、回収不能の未納料金325千円について債権放棄を行った結果、令和元年度末の未収金は75,521千円となった。内訳は、水道料金77,556千円、工事負担金等2,570千円、貸倒引当金△4,605千円であったが、その後水道料金68,887千円、工事負担金等2,570千円を回収され、令和2年7月末現在で水道料金8,669千円が未収金となり、昨年同時期10,131千円に比べ1,462千円減少となった。

また、水道料金のうち令和元年度現年分の未収金が2,876千円であり、昨年同時期3,998千円に比べ1,122千円減少となった。なお、令和元年度末の平成30年度以前過年度分水道料金の当期収納率は44.2%であった。

今後も滞納管理システムの活用と地区担当制により、未納者との接触が途切れることのないよう努めるとともに、未納の原因を把握し関係部局と連携しながら更なる未納整理業務の推進に取り組まれない。

#### 未収金の状況

(単位:千円)

区分	年度区分	令和2年3月末現在	収入額	令和2年7月末現在
水道料金	令和元年度分	70,980	68,104	2,876
	平成30年度以前分	6,576	783	5,793
	小計	77,556	68,887	8,669
水道料金以外		2,570	2,570	0
合計		80,126	71,457	8,669
貸倒引当金		△4,605		
総計		75,521		



人口減少社会の到来や節水型社会への移行による水需要の減少などに加え、老朽化した施設・管路の更新等様々な課題を抱えており、今後も厳しい状況が続くと思われる。

特に減価償却費は、令和元年度で完了した上久野地区に続く未普及地域解消事業や生活基盤施設耐震化等交付金を活用した配水管等の耐震化事業、老朽化した配水管等の更新事業の実施により、今後も高い水準のまま続くと予想される。これらについては、効率的な整備により将来の費用負担を抑えていく必要がある。

今日まで、職員の減による人件費の抑制、施設の統廃合による維持管理経費など、軽減対策に努められてきたが、今後も引き続き、企業債借入の抑制や、現状を十分精査し全体事業費の縮減、将来の維持管理経費も考慮した施設整備をしていくことが望まれる。

また、有利な方法による計画的な事業を実施し、「第2次雲南市水道事業総合整備計画」や「雲南市水道事業経営戦略」に基づき、持続可能で長期的な視点での効率的な企業経営に期待したい。

近年国内において、毎年のように大災害に見舞われ、いつどこで発生しても不思議ではない中、幸い令和元年度雲南市においては大きな災害は発生しなかった。しかし、突然の災害や日常的に起こる漏水事故等に対し、今後も迅速な対応、早期復旧が図れる体制の維持に努められたい。

そして、分庁舎整備や配水管等の耐震化事業等により、大規模災害に対応できる強靱なライフラインの構築に重点を置き進められたい。

職員の水道事業に関する専門的な知識・技術の習得と継承、人材の確保・育成など将来を見据えた組織体制の構築についても取組まれたい。

今後もより一層、安全・安心で安定した飲料水の供給に努められ、持続ある水道サービスの提供と健全な経営を望む。

## 雲南市工業用水道事業会計

### 1 事業の概要

令和元年度の工業用水道は日量 5,200m<sup>3</sup>の送水能力に対し、契約水量は前年度と同じ日量 1,630m<sup>3</sup>、年間合計596,580m<sup>3</sup>であり、配水能力に対する契約率は31.3%となっている。

有収水量の状況は、前年度から9,322m<sup>3</sup>減少したものの契約水量を58,046m<sup>3</sup>上回る654,626m<sup>3</sup>となった。

企業別の給水状況は、次のとおりである。

区 分		(単位: m <sup>3</sup> )		
		令和元年度	平成30年度	増 減
パナソニックソーラーシステム製造(株)	契約水量	585,600	584,000	1,600
	超過水量	58,046	65,738	△ 7,692
	小計	643,646	649,738	△ 6,092
	(実給水量)	( 632,280 )	( 646,160 )	( △ 13,880 )
ホシザキ(株)	契約水量	10,980	10,950	30
	超過水量	0	3,260	△ 3,260
	小計	10,980	14,210	△ 3,230
	(実給水量)	( 6,092 )	( 12,213 )	( △ 6,121 )
合 計		654,626	663,948	△ 9,322
( 実給水量 )		( 638,372 )	( 658,373 )	( △ 20,001 )

### 2 予算の執行状況

#### (1) 収益的収入及び支出

収入合計は 55,438千円で、予算額に対する収入率は 102.3%となっている。営業収益は 54,046千円で、すべて水道料金である。営業外収益は 1,392千円で、長期前受金戻入益 1,350千円、預金利息等 42千円となっている。

支出合計は 58,076 千円で、予算額に対する執行率は 95.3%となっている。営業費用は 45,474 千円で配水及び給水費 18,873 千円、減価償却費 25,851 千円、資産減耗費 750 千円となっている。営業外費用は 12,602 千円で、主なものは支払利息 9,392 千円となっている。

#### 収益的収入

令和2年3月31日現在(単位:円)

区 分	予算額 (A)	決算額		増減額 (B-A)	収入率 (B/A)
		(B)	構成比		
第1款 水道事業収益	54,186,000	55,437,723	100.0%	1,251,723	102.3%
第1項 営業収益	52,811,000	54,045,665	97.5%	1,234,665	102.3%
第2項 営業外収益	1,375,000	1,392,058	2.5%	17,058	101.2%

(注) 本表の金額は消費税を含む。

収益的支出

令和2年3月31日現在(単位:円)

区 分	予算額 (A)	決算額		翌年度 繰越額	不用額 (A-B)	執行率 (B/A)
		(B)	構成比			
第1款 水道事業費用	60,955,000	58,076,260	100.0%	0	2,878,740	95.3%
第1項 営業費用	48,152,000	45,474,133	78.3%	0	2,677,867	94.4%
第2項 営業外費用	12,603,000	12,602,127	21.7%	0	873	100.0%
第4項 予備費	200,000	0	0.0%	0	200,000	0.0%

(注)本表の金額は消費税を含む。

(2)資本的収入及び支出

資本的収入及び支出においては収入はなく、支出は企業債償還金のみの 36,346千円となっている。この資本的収入額が資本的支出額に不足する 36,346千円は、過年度分損益勘定留保資金 36,346千円で補てんされている。

資本的支出

令和2年3月31日現在(単位:円)

区 分	予算額 (A)	決算額		不用額 (A-B)	執行率 (B/A)
		(B)	構成比		
第1款 資本的支出	36,346,000	36,345,601	100.0%	399	100.0%
第1項 企業債償還金	36,346,000	36,345,601	100.0%	399	100.0%

(注)本表の金額は消費税を含む。

(3)その他の予算事項

地方公営企業法施行令第17条に規定する予算に係わる事項の執行状況は、次のとおりである。

ア 議会の議決を経なければ流用することができない経費

流用禁止の経費は職員給与費であるが、流用はなく予算の範囲内で執行されている。

3 経営成績

営業収益は 49,677 千円であり、すべて給水収益である。営業収益に対する営業費用は 44,316 千円であり、5,361 千円の営業利益が生じている。一方、営業外収益は 1,392 千円、営業外費用は 9,392 千円であり、営業外では 8,000 千円の不足であった。

この結果、当年度純損失は 2,639 千円となり、この当年度純損失に前年度繰越欠損金 38,921 千円を加えた当年度未処理欠損金は 41,560 千円となった。

前年度と比較すると、営業収益が 809 千円減少した。これは、超過水量が 10,952 m<sup>3</sup>減少したためである。一方、営業費用は 4,143 千円減少となった。主に減価償却費 3,401 千円の減や動力費 1,019 千円の減によるものである。営業外費用は 771 千円減少しているが、支払利息の減によるものである。

結果、純損失を計上したものの、前年度と比べると損失額は 4,104 千円の減となった。

事業収入に関する事項 令和2年3月31日現在(単位:円)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減
営業収益	49,677,410	50,486,081	△ 808,671
営業外収益	1,392,058	1,392,135	△ 77
合 計	51,069,468	51,878,216	△ 808,748

(注) 本表の金額は消費税を含まない。

事業費用に関する事項 令和2年3月31日現在(単位:円)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減
営業費用	44,316,060	48,458,919	△ 4,142,859
営業外費用	9,392,127	10,162,716	△ 770,589
合 計	53,708,187	58,621,635	△ 4,913,448

(注) 本表の金額は消費税を含まない。

#### 4 審査意見

貸借対照表を前年度末と対比して示すと、資産の部では有形固定資産の減価償却が進んだ分 25,851 千円の減と、流動資産 15,665 千円の減により、総額は 41,516 千円減少し、556,446 千円となっている。

一方負債の部では、企業債の償還による固定負債の減少等により 38,878 千円減少し、475,123 千円となった。

また、資本の部では剰余金のうち利益剰余金が令和元年度の当年度発生欠損金により 2,639 千円減少して△41,560 千円となり、その結果資本総額でも 2,639 千円減少し 81,323 千円となっている。以上のように、現況は現存の資産を減らすことで企業運営を続けている状態である。

令和元年度の工業用水道事業は超過水量の影響もあり、給水収益が当初予算に比べ 5,352 千円増加したが、引き続き赤字決算となっている。

工業用水道事業の経営改善については、供給先の企業と面談をしたうえで改善に向けた取り組みを検討され、令和2年度から資本費平準化債を借り入れることで当面の運転資金とし

て活用することになった。その他にも人件費や経費の圧縮などあらゆる手段を検討され、長期的には経営が安定していくものと見込まれる。しかし、令和元年度末でなお 427,582 千円の残高がある企業債の返済や、今後借入をする資本費平準化債の返済の負担増、さらには将来大規模な施設の更新も予想される場所である。工業用水道は産業活動に不可欠のインフラのひとつであり、安定的供給を確保することにより地域振興や経済の活性化に重要な役割を果たしている。雲南市の産業振興に欠くことのできない工業用水道事業を将来も運営していくために、長期的視点での安定した事業運営に努められたい。

# 雲南市病院事業会計

## 1 事業の概要

令和元年度の延入院患者数は91,787人で、前年度に比べ、一般病床は1,137人減少、地域包括ケア病床は427人減少、回復期リハビリ病床は15人増加、療養病床は73人増加し、計1,476人（1.6%）の減少となっている。一日平均入院患者数は250.8人で、前年度に比べ4.7人減少となっている。病床利用率は、入院全体で89.2%となり、前年度に比べ1.7ポイント低くなっている。

病院の延外来患者数は99,521人で、前年度に比べ2,178人（2.2%）増加している。一日平均外来患者数は413.0人で、前年度に比べ14.1人増加となっている。平成31年4月に経営統合した掛合診療所の延外来患者数は7,759人となっている。訪問看護利用者数は6,743人で、前年度に比べ149人（2.2%）減少となっている。

### 延患者数

（単位：人）

区 分		令和元年度	平成30年度	増 減	
入 院	一般（155床）	51,992	53,129	△1,137	△2.1%
	包括ケア（48床）	15,260	15,687	△427	△2.7%
	回復（30床）	10,883	10,868	15	0.1%
	療養（48床）	13,652	13,579	73	0.5%
	計	91,787	93,263	△1,476	△1.6%
外 来		99,521	97,343	2,178	2.2%
掛合診療所		7,759	—	7,759	皆増
訪問看護		6,743	6,892	△149	△2.2%

### 一日平均患者数・病床利用率

（単位：人、%）

区 分		一日平均患者数（人）			病床利用率（%）		
		R1	H30	増減	R1	H30	増減
入 院	一般（155床）	142.1	145.5	△3.4	91.6	93.9	△2.3
	包括ケア（48床）	41.7	43.0	△1.3	86.9	89.5	△2.6
	回復（30床）	29.7	29.8	△0.1	99.1	99.3	△0.2
	療養（48床）	37.3	37.2	0.1	77.7	77.5	0.2
	計	250.8	255.5	△4.7	89.2	90.9	△1.7
外 来		413.0	398.9	14.1			
掛合診療所		30.0	—	30.0			

## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入合計は4,618,091千円で、予算額に対し40,222千円の増収、予算比率は100.9%となっている。うち医業収益は入院患者数及び入院診療単価の増加により37,774千円の増収、医業外収益は診療業務受託料等の増により2,735千円の増収となっている。訪問看護収益は、利用者数の未達により297千円の減収、診療所収益は245千円の増収となっている。また、長期前受金戻入を計上した特別利益は235千円の減額となっている。

収益的支出合計は5,297,598千円で、執行率は99.1%となっている。不用額が全体で48,797千円あるが、うち医業費用の不用額37,090千円は、薬品等消費量の減少による材料費の減額10,922千円、報償費や光熱水費等の経費の減額22,456千円が主な要因となっている。医業外費用の不用額3,619千円は消費税及び地方消費税の減額が主な要因となっている。訪問看護費用の不用額1,545千円は給与費などの減額によるもの、診療所費用の不用額6,318千円は材料費や経費などの減額によるものである。特別損失は固定資産除却費が218,774千円となったことから226千円の不用額を生じている。

#### 収益的収入

令和2年3月31日現在 (単位:円)

区分	予算額 (A)	決算額		増減額 (B-A)	予算比率 (B/A)
		(B)	構成比		
第1款 病院事業収益	4,577,869,000	4,618,090,709	100.0%	40,221,709	100.9%
第1項 医業収益	4,009,444,000	4,047,217,603	87.6%	37,773,603	100.9%
第2項 医業外収益	398,828,000	401,562,520	8.7%	2,734,520	100.7%
第3項 訪問看護収益	58,230,000	57,933,081	1.3%	△296,919	99.5%
第4項 診療所収益	101,867,000	102,112,251	2.2%	245,251	100.2%
第5項 特別利益	9,500,000	9,265,254	0.2%	△234,746	97.5%

(注) 本表の金額は消費税を含む。

#### 収益的支出

令和2年3月31日現在 (単位:円)

区分	予算額 (A)	決算額		翌年度 繰越額	不用額 (A-B)	執行率 (B/A)
		(B)	構成比			
第1款 病院事業費用	5,346,395,000	5,297,597,995	100.0%	0	48,797,005	99.1%
第1項 医業費用	4,760,639,000	4,723,549,468	89.2%	0	37,089,532	99.2%
第2項 医業外費用	189,202,000	185,583,158	3.5%	0	3,618,842	98.1%
第3項 訪問看護費用	62,274,000	60,729,178	1.1%	0	1,544,822	97.5%
第4項 診療所費用	115,280,000	108,962,158	2.1%	0	6,317,842	94.5%
第5項 特別損失	219,000,000	218,774,033	4.1%	0	225,967	99.9%

(注) 本表の金額は消費税を含む。

## (2) 資本的収入及び支出

資本的収入合計は739,809千円で、予算比率は98.8%となっている。企業債の減額により予算額に対して8,800千円の減額となっている。

資本的支出合計は913,304千円で、執行率は99.5%となっている。不用額が全体で4,445千円あるが、主な要因は医療機器購入費の減額である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額173,495千円は、過年度分損益勘定留保資金165,860千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額7,634千円によって補てんされている。

### 資本的収入

令和2年3月31日現在 (単位:円)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額		増 減 額 (B-A)	予算比率 (B/A)
		(B)	構成比		
第1款 資本的収入	748,609,000	739,809,000	100.0%	△8,800,000	98.8%
第1項 企業債	512,700,000	503,900,000	68.1%	△8,800,000	98.3%
第2項 一般会計出資金	224,359,000	224,359,000	30.3%	0	100.0%
第7項 国庫補助金	9,750,000	9,750,000	1.3%	0	100.0%
第11項 投資償還収入	1,800,000	1,800,000	0.3%	0	100.0%

(注) 本表の金額は消費税を含む。

### 資本的支出

令和2年3月31日現在 (単位:円)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額		翌年度繰越額 (C)	不用額 (B+C-A)	執行率 (B/A)
		(B)	構成比			
第1款 資本的支出	917,749,000	913,303,503	100.0%	0	4,445,497	99.5%
第1項 建設改良費	534,000,000	529,555,369	58.0%	0	4,444,631	99.2%
第2項 企業債償還金	383,749,000	383,748,134	42.0%	0	866	100.0%

(注) 本表の金額は消費税を含む。

## (3) その他の予算事項

地方公営企業法施行令第17条に規定する予算に係わる事項の執行状況は、次のとおりである。

### ア 債務負担行為

債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、予算に定められた範囲内で執行されている。

### イ 企業債

起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、予算に定められた範囲内で執行されている。



ウ 一時借入金

一時借入金の借入限度額は300,000千円であったが借入金の実績はなかった。

エ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

流用禁止の経費は、職員給与費及び交際費であるが、流用はなく議決を受けた予算の範囲内で執行されている。

オ 一般会計からの補助金

医業助成のための一般会計補助金等は適正に執行収納されている。

カ たな卸資産購入限度額

たな卸資産購入額は454,936千円で、予算に定められた購入限度額500,000千円の範囲内で執行されている。

### 3 経営成績

令和元年度の経営成績を前年度と比較すると、医業収益は、全体で89.2%という高い病床利用率（各病床の利用率：一般病床91.6%、地域包括ケア病床86.9%、回復期リハビリテーション病床99.1%、療養病床77.7%）の維持と入院単価の増及び外来患者数の増による増収により前年度に比べ61,209千円増加し、4,028,943千円となっている。医業費用は、新本館棟稼働に伴って委託内容の見直しを行ったことから委託料の増額、また医療機器をはじめとする各機器の無償保守期間終了に伴う保安費の増額、さらに平成30年度に改修した管理棟の減価償却費の計上により、前年度に比べ83,680千円増加し4,651,418千円となっている。以上により医業損失は22,471千円増加し622,475千円となっている。

医業外収益は、基礎年金拠出金補助金の増による一般会計補助金の増額や感染症医療に要する経費の増加による一般会計負担金の増額により前年度に比べ33,418千円増加し399,433千円となっている。医業外費用は、消費税及び地方消費税などの増額により前年度に比べ26,869千円増加し238,501千円となっている。

経常収益は前年度と比較すると193,550千円増加し4,587,360千円、経常費用は214,444千円増加し5,057,359千円となり、この結果、経常損益は469,999千円の経常損失となっている。これに特別利益9,265千円及び特別損失218,774千円が計上され、当年度純損益は679,507千円の純損失となっている。前年度繰越欠損金413,499千円にこの当年度純損失を加算した1,093,006千円が当年度未処理欠損金として処理されている。

内部留保資金は、単年度で7,395千円の蓄積が図れ、繰越内部留保資金は1,533,866千円となっている。

事業収入に関する事項

令和2年3月31日現在 (単位:円)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減	伸 率
医 業 収 益	4,028,943,327	3,967,733,967	61,209,360	1.5%
医 業 外 収 益	399,432,746	366,014,538	33,418,208	9.1%
訪 問 看 護 収 益	57,893,835	60,061,089	△2,167,254	△3.6%
診 療 所 収 益	101,090,177	—	101,090,177	皆増
特 別 利 益	9,265,254	286,900	8,978,354	3,129.4%
合 計	4,596,625,339	4,394,096,494	202,528,845	4.6%

(注) 本表の金額は消費税を含まない。

事業費用に関する事項

令和2年3月31日現在 (単位:円)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減	伸 率
医 業 費 用	4,651,418,302	4,567,738,001	83,680,301	1.8%
医 業 外 費 用	238,500,783	211,632,050	26,868,733	12.7%
訪 問 看 護 費 用	60,513,486	63,544,875	△3,031,389	△4.8%
診 療 所 費 用	106,926,021	—	106,926,021	皆増
特 別 損 失	218,774,033	0	218,774,033	皆増
合 計	5,276,132,625	4,842,914,926	433,217,699	8.9%

(注) 本表の金額は消費税を含まない。

#### 4 審査意見

貸借対照表について前年度と比較すると、資産の部では、固定資産は249,294千円減少し11,011,293千円、流動資産は452,774千円減少し1,822,665千円となり資産合計は702,068千円減少し12,833,958千円となっている。流動資産の減少については、現金及び預金が414,328千円減少し1,166,756千円となっているが、平成30年度の建設工事費の未払金約4億円の支払いが令和元年度に執行されたことが要因である。

未収金は36,009千円減少し639,794千円となっており、未収金の内訳をみると医業未収金が602,359千円で未収金全体の94.1%を占めている。令和2年7月末時点での過年度分の未収金は11,938千円であり、昨年同時期と比べると27千円増加となっている。また、個人未収金では、回収不能未収金472千円が貸倒引当金を使用し減算されている。

今後も未収金の発生防止対策や確実な回収対策をもって収益の確保に努められたい。

負債の部では、固定負債の企業債は194,443千円増加し10,112,815千円、流動負債は490,011千円減少し713,511千円、繰延収益は39,763千円減少し779,465千円となり、負債合計は335,331千円減少し11,605,791千円となっている。流動負債の内訳は、償還期限が1年以内に到来する企業債が28,849千円減少し351,742千円、賞与引当金が1,621千円減少し167,013千円、未払金が456,005千円減少し175,165千円、その他流動負債が3,535千円減少し19,591千円となっている。

資本の部では、資本金が312,771千円増加し2,321,173千円、剰余金は当年度純損失679,507千円の計上により1,093,006千円の未処理欠損金となり、資本合計は366,737千円減少し1,228,167千円、負債資本合計は12,833,958千円となっている。

内部留保資金は、単年度で7,395千円の蓄積が図れたことによって、繰越内部留保資金は1,533,866千円となり、経営基盤の維持が図れている。今後も、収益増収に向けた取組みや各種経費の節減など、全職員が一体となって取り組まれ、引き続き健全経営に努められたい。

常勤医師数は、前年度末より1名増となっているが、非常勤診療科及び1名体制診療科の医師の充足はまだ補われていないことなどから、医療提供体制においては依然厳しい状況が続いており、医師・看護師など職員の業務は多忙化している。さらに、令和2年2月頃から国内で流行している新型コロナウイルス感染症は、収益の減収にとどまらず職員の心身や労働環境に大きな影響を与えていると思われるので、十分に配慮されたい。

平成30年3月の新本館棟の開院、令和元年10月1日のグランドオープンを経て、雲南圏域の地域医療を担う中核病院としての役割はますます重要となっている。今後、病院建設の返済を迎え経営成績がさらに問われる中、長期的な視点で鋭意努力され、地域住民の健康と生命を守り安心して生活できる地域づくりに貢献されることを強く望むものである。

#### 未収金の状況

(単位：円)

区分	令和2年3月末	収入額	令和2年7月末
医業未収金	602,358,889	590,421,274	11,937,615
医業外未収金	28,513,641	28,513,641	0
その他未収金	8,921,750	8,921,750	0
合計	639,794,280	627,856,665	11,937,615



# 参 考 資 料

資料1 令和元年度水道事業会計決算対前年度比較表

資料2 水道事業会計経営指標

資料3 令和元年度工業用水道事業会計決算対前年度比較表

資料4 工業用水道事業会計経営指標

資料5 令和元年度病院事業会計決算対前年度比較表

資料6 病院業務量対前年度比較表

# 令和元年度水道事業会計決算対前年度比較表

資料1

項 目	木次三刀屋			大 東			加 茂			統合簡水			計			備考 <small>※取組別各種別注</small>
	令和元年度	平成30年度	対前年度比	令和元年度	平成30年度	対前年度比	令和元年度	平成30年度	対前年度比	令和元年度	平成30年度	対前年度比	令和元年度	平成30年度	対前年度比	
			△ 25			△ 19			29			△ 13			△ 28	
給 水 戸 数 (戸)	5,709	5,734	△ 25	4,144	4,163	△ 19	2,252	2,223	29	2,803	2,816	△ 13	14,908	14,936	△ 28	
給 水 人 口 (人)	12,419	12,629	△ 210	10,341	10,543	△ 202	5,498	5,598	△ 100	5,945	6,080	△ 135	34,203	34,850	△ 647	
期 間 総 給 水 量 (m <sup>3</sup> )	1,483,665	1,498,999	△ 15,334	978,505	974,982	4,523	714,934	706,230	8,704	678,697	709,348	△ 30,651	3,889,559	3,889,559	△ 32,758	
1 日 平 均 給 水 量 (m <sup>3</sup> )	4,055	4,107	△ 52	2,676	2,671	5	1,953	1,935	18	1,854	1,943	△ 89	10,538	10,656	△ 118	
期 間 有 収 水 量 (m <sup>3</sup> )	1,349,781	1,362,428	△ 12,647	835,090	873,360	△ 38,270	685,189	623,420	31,769	581,000	596,831	△ 15,831	3,421,060	3,456,039	△ 34,979	
1 日 平 均 有 収 水 量 (m <sup>3</sup> )	3,688	3,733	△ 45	2,282	2,393	△ 111	1,790	1,708	82	1,587	1,635	△ 48	9,347	9,469	△ 122	
経 常 収 益 (千円)	432,165	438,834	△ 6,669	366,748	361,465	5,283	156,789	155,836	953	395,950	419,067	△ 23,117	1,351,652	1,375,202	△ 23,550	
うち 給 水 収 益 (千円)	320,445	323,451	△ 3,006	217,282	219,023	△ 1,741	129,462	128,456	1,006	145,713	149,622	△ 3,909	812,902	820,552	△ 7,650	
経 常 費 用 (千円)	314,932	338,307	△ 23,375	347,647	345,645	2,002	151,004	144,824	6,180	447,681	475,530	△ 27,849	1,261,264	1,304,306	△ 43,042	
うち 職 員 給 与 費 (千円)	48,358	48,082	276	13,166	10,950	2,216	17,485	17,191	294	42,013	45,275	△ 3,262	121,022	121,498	△ 476	
うち 支 払 利 息 (千円)	23,725	26,132	△ 2,407	49,113	51,641	△ 2,528	7,136	7,413	△ 277	45,635	50,054	△ 4,419	125,609	135,240	△ 9,631	
うち 減 価 償 却 費 (千円)	165,104	180,092	△ 14,988	209,786	204,111	5,675	60,343	63,517	△ 3,174	248,145	270,486	△ 22,341	683,378	718,206	△ 34,828	
うち 動 力 費 (千円)	23,299	23,627	△ 328	21,216	21,967	△ 751	7,128	7,322	△ 194	20,483	21,081	△ 598	72,126	73,997	△ 1,871	
うち 修 繕 費 (千円)	15,141	17,861	△ 2,720	18,583	24,613	△ 6,030	9,785	10,661	△ 876	20,347	23,269	△ 2,922	63,856	76,404	△ 12,548	
うち 資 産 減 耗 費 (千円)	7,186	8,776	△ 1,590	6,549	4,258	2,291	9,405	529	8,876	3,329	365	2,964	26,489	13,928	12,541	
うち 受 託 工 事 費 (千円)	80	281	△ 201	0	0	0	0	0	0	97	0	97	177	281	△ 104	
うち 付 帯 事 業 費 (千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
うち その 他 費 用 (千円)	32,039	33,456	△ 1,417	29,234	28,105	1,129	39,722	38,191	1,531	67,632	65,000	2,632	168,627	164,752	3,875	
経 常 利 益 (千円)	117,233	100,527	16,706	19,101	15,820	3,281	5,785	11,012	△ 5,227	△ 51,731	△ 56,463	4,732	90,388	70,896	19,492	
特 別 利 益 (千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
特 別 損 失 (千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
純 利 益 (千円)	117,233	100,527	16,706	19,101	15,820	3,281	5,785	11,012	△ 5,227	△ 51,731	△ 56,463	4,732	90,388	70,896	19,492	
資 本 的 支 出 (千円)	201,785	177,264	24,521	370,063	457,529	△ 87,466	87,814	34,383	53,431	220,531	228,099	△ 7,568	880,193	897,275	△ 17,082	
企 業 債 (千円)	10,000	10,000	0	105,800	127,200	△ 21,400	0	0	0	0	0	0	115,800	137,200	△ 21,400	
一 般 会 計 出 資 金 (千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	



## 水道事業会計経営指標

経営指標について経営上影響の大きいものを類似団体と比較する。

経営指標	単位	雲南市	類似団体	比較
供給単価	円	237.62	163.02	74.6
給水原価	円	310.80	171.56	139.24
職員一人当たりの給水収益	千円	58,064	58,339	△ 275
有収水量1m <sup>3</sup> 当たりの資本費	円	184.53	87.17	97.36
料金回収率 ※1	%	76.45	95.02	△ 18.57
流動比率 ※2	%	321.29	345.55	△ 24.26
固定資産対長期資本比率 ※3	%	92.04	90.09	1.95
費用のうち人件費率	%	9.60	10.39	△ 0.79
職員一人当たりの給水人口	人	2,443	3,264	△ 821

※1 供給単価と給水原価との関係を見るものであり、料金回収率が100%を下回っている場合、給水にかかる費用が水道料金による収入以外に他の収入で賄われていることを意味する。

※2 支払義務としての流動負債に対する支払手段としての流動資産の割合を示すものであり、短期債務に対する支払能力を表している。比率が高いほど、手持ち資金に余裕があることを意味する。

※3 資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度長期資本(固定負債+資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)によって調達されているかを示す。この比率は常に100%以下で、かつ、低いことが望ましい。



令和元年度工業用水道事業会計決算対前年度比較表

項 目	工業用水道事業			備考 類型別各指標ほか	
	令和元年度	平成30年度	対前年度比		
給 水 先 事 業 所 数 (事業所)	2	2	0		
契 約 水 量 (m/日)	1,630	1,630	0		
平 均 実 給 水 量 (m/日)	1,744	1,770	△ 26		
経 常 収 益 (千円)	51,069	51,878	△ 809		
うち給水収益 (千円)	49,677	50,486	△ 809		
経 常 費 用 (千円)	53,708	58,621	△ 4,913		
うち職員給与費 (千円)	3,964	4,350	△ 386		
うち支払利息 (千円)	9,392	10,162	△ 770		
うち減価償却費 (千円)	25,851	29,252	△ 3,401		
うち動力費 (千円)	8,933	9,952	△ 1,019		
うち修繕費 (千円)	2,368	2,600	△ 232		
うち受託工事費 (千円)	0	0	0		
うちその他費用 (千円)	3,200	2,305	895		
経 常 利 益 (千円)	△ 2,639	△ 6,743	4,104		
純 利 益 (千円)	△ 2,639	△ 6,743	4,104		
資 本 的 支 出 (千円)	36,346	35,575	771		
財 源	企 業 債 (千円)	0	0	0	
	固 定 資 産 売 却 代 金 (千円)	0	0	0	
	国 庫 補 助 金 (千円)	0	0	0	
	工 事 負 担 金 (千円)	0	0	0	
	補 償 金 (千円)	0	0	0	
	うち翌年度へ繰越される 支出の財源充当額 (千円)	0	0	0	
	過年度分損益勘定留保資金 (千円)	36,346	35,575	771	
	当年度分損益勘定留保資金 (千円)	0	0	0	
	積立金とりくずし (千円)	0	0	0	
	繰越工事資金 (千円)	0	0	0	
	消費税資本的収支調整額 (千円)	0	0	0	
	参 考	期 末 企 業 債 残 高 (千円)	427,582	463,927	△ 36,345
		補てん財源残高 (千円)	121,829	135,563	△ 13,734
施 設 利 用 率 (%)		33.54	34.04	△ 0.50	36.03
現在配水能力に対する契約率 (%)		31.35	31.35	0.00	50.79
1事業所当たり平均契約水量 (m/日)		815	815	0	823
経 常 収 支 比 率 (%)		95.09	88.50	6.59	88.85
供 給 単 価 (円)		75.89	76.04	△ 0.15	31.06
給 水 原 価 (円)		79.98	86.26	△ 6.28	43.19
企 業 債 償 還 元 金 率 (%)	140.60	121.62	18.98	76.97	

## 工業用水道事業会計経営指標

経営指標について経営上影響の大きいものを類似団体と比較する。

経営指標	単位	雲南市	類似団体	比較
供給単価	円	75.89	31.06	44.83
給水原価	円	79.98	43.19	36.79
経常収支比率 ※1	%	95.09	88.85	6.24
企業債償還元金対減価償却費率 ※2	%	140.60	76.97	63.63
現在配水能力に対する契約率	%	31.35	50.79	△ 19.44
1事業所当たり平均契約水量	m <sup>3</sup> /日	815	823	△ 8
施設利用率 ※3	%	33.54	36.03	△ 2.49

※1 経常収支比率は経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示す。

※2 減価償却費に対する借入金の元金返済の割合で、内部留保資金である減価償却費で企業債元金償還金が賄われているかどうかを見るもので、投下資本の回収と再投資とのバランスを見る指標。指数は低いほうが良い。

※3 施設利用率は、現在配水能力に対する1日平均配水量の割合を示すもので、契約率と合わせて施設の利用状況を総合的に判断するための指標である。

## 令和元年度病院事業会計決算対前年度比較表

(単位:円)

項目	令和元年度	平成30年度	増減額等	対前年度比(%)
資産合計	12,833,957,880	13,536,025,598	△ 702,067,718	△ 5.2
固定資産	11,011,292,683	11,260,586,478	△ 249,293,795	△ 2.2
流動資産	1,822,665,197	2,275,439,120	△ 452,773,923	△ 19.9
負債合計	11,605,790,597	11,941,121,560	△ 335,330,963	△ 2.8
固定負債	10,112,814,852	9,918,371,762	194,443,090	2.0
流動負債	713,510,603	1,203,521,290	△ 490,010,687	△ 40.7
繰延収益	779,465,142	819,228,508	△ 39,763,366	△ 4.9
資本合計	1,228,167,283	1,594,904,038	△ 366,736,755	△ 23.0
資本金	2,321,173,116	2,008,402,585	312,770,531	15.6
剰余金	△ 1,093,005,833	△ 413,498,547	△ 679,507,286	△ 164.3
固定資産対長期資本比率(%)	90.8	91.3	△ 0.5	
流動比率(%)	255.5	189.1	66.4	

$$\text{固定資産対長期資本比率(\%)} = \frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{繰延収益} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等}} \times 100$$

※ この比率は、固定資産がどの程度長期資本及び長期借入金によって調達されているかを示す。常に100以下であることを要す。

$$\text{流動比率(\%)} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

※ この比率は、短期債務に対応すべき流動資産支払能力が十分にあるかを示し、高いほどよい。

## 病院業務量対前年度比較表

◎病床利用率(年延稼動病床数)

(単位:%)

区分	H29年度	H30年度	R元年度	全自病同規模 (H30年度)
一般病床 155床	93.2	93.9	91.6	72.6
地域包括ケア病床 48床	91.3	89.5	86.9	
回復期リハ病床 30床	98.8	99.3	99.1	85.7
医療療養病床 48床	79.6	77.5	77.7	
合計 281床	91.2	90.9	89.2	72.2

◎延患者数について

(単位:人)

区分	H29年度	H30年度	R元年度	前年度比較	
入院	一般病床 155床	54,412	53,129	51,992	△ 1,137
	地域包括ケア病床 48床	14,327	15,687	15,260	△ 427
	回復期リハ病床 30床	10,819	10,868	10,883	15
	医療療養病床 48床	13,954	13,579	13,652	73
	合計 281床	93,512	93,263	91,787	△ 1,476
外来	93,272	97,343	99,521	2,178	
診療所	-	-	7,759	7,759	

◎年間収益について

(単位:千円)

区分	H29年度	H30年度	R元年度	前年度比較	
入院	一般病床 155床	1,802,661	1,712,292	1,757,783	45,491
	地域包括ケア病床 48床	459,210	506,612	500,457	△ 6,155
	回復期リハ病床 30床	306,008	307,491	306,680	△ 811
	医療療養病床 48床	220,209	262,721	254,627	△ 8,094
	合計 281床	2,788,088	2,789,116	2,819,547	30,431
外来	766,242	791,552	810,799	19,247	
診療所	-	-	45,367	45,367	

◎患者1人1日当り診療単価について

(単位:円)

区分	H29年度	H30年度	R元年度	前年度比較	
入院	一般病床 155床	33,130	32,229	33,809	1,580
	地域包括ケア病床 48床	32,052	32,295	32,795	500
	回復期リハ病床 30床	28,284	28,293	28,180	△ 113
	医療療養病床 48床	15,781	19,348	18,651	△ 697
	合計 281床	29,815	29,906	30,718	812
外来	8,215	8,132	8,147	15	
診療所	-	-	5,847	5,847	

※H26年9月より 一般病床160床、地域包括ケア病床43床、回復期リハビリ病床30床、介護療養病床48床

※H29年7月より介護療養病床48床を医療療養病床48床に転換

※H30年度より一般病床5床減の155床、地域包括ケア病床5床増の48床に変更

※H31年度4月より掛合診療所及び波多出張診療所を経営統合